

環境・省エネに関する技術移転など、 これからも日中間の国家的 プロジェクトを支援していきたい。

(株)みずほコーポレート銀行 頭取 齋藤 宏
日本国際貿易促進協会 理事長 中田慶雄

本年6月、邦銀としては初めて現地法人「瑞穂実業銀行（中国）有限公司」が営業を開始したみずほコーポレート銀行。同行と中国との関係は、1980年代前半にまでさかのぼる。日本で成功した金融技術の移転をはじめ、宝山製鉄所の建設、大慶油田・渤海油田の資源開発など、中国の国家的プロジェクトを金融面から支えてきたのが、〈みずほ〉である。今回は日中が抱える経済・金融の諸問題、さらには現地法人化を契機に、同行がどのようなビジネス展開をめざしているのか、みずほコーポレート銀行の齋藤宏頭取にうかがった。



中国の持続的な 高度成長が 日本の景気拡大を もたらした

中田 みずほコーポレート銀行は、2002年4月に第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行からなる、みずほフィナンシャルグループ3行の経営統合により誕生した銀行で、主に大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業を対象に、融資や決済、投資銀行サービスを提供しています。同行の素晴らしいところは、みずほフィナンシャルグループの利益の3分の2を稼ぎ出している収益性の高さです。それだけに齋藤頭取の手腕が高く評価されています。

齋藤頭取には日中両国の経済・金融問題について、専門家の立場から忌憚のないご意見を伺いたいと思います。最初に、現在の日本の経済状況をどのように分析しておられるのか、その点からお話を進めたいと思います。

齋藤 日本経済は長い不況のトンネルを抜け、現在は「いざなぎ景気」（1965年10月～1970年7月まで57か月間続いた戦後最大の好況期）を超える景気拡大が続いています。ではなぜ景気が回復したのか、それには3つの要因が考えられます。第1は、10～15年におよぶデフレ不況の元凶であった3つの過剰、すなわち設備の過剰、雇用の過剰、債務の過剰が、リストラなどの企業努力により解消され、企業収益が上昇に転じたことです。第2は、デジタル技術・ハイテク製品が力をつけ、輸出が好調に推移したこと。そして第3に、私はこのウェイトが一番高いと思うのですが、中国特需があったことです。この特需は90年代後半から続く長期的なもので、日本をはじめ世界の経済を牽引する

ほど力強いものでした。日本の景気回復は中国経済の持続的な高度成長によるところが大だと言えるでしょう。

中田 そのご指摘は、傾聴に値すると思います。日本としては、中国の経済成長を支えていくことが、そのまま日本経済の成長につながるということになりますね。

齋藤 日本の産業にとって、日本の国内市場にしがみついている限り、2%程度の低成長に甘んじなければならず、少子化による市場縮小の影響を受けざるをえません。一方、グローバル展開が可能な企業は、中国の11%成長や、アジアの7%成長などの恩恵を受けることができる訳です。

省資源・省エネ化の推進に、 日本は技術協力を 惜しんではならない。

中田 一方、中国では今年も高い経済成長が続いています。しかし、懸念材料がないわけではありません。齋藤頭取は現在の中国経済をどのように評価しておられますか？

齋藤 日本も戦後、著しい経済発展を経験しましたが、そのときの状況と現在の中国の高度成長とでは、いくつか異なる点があります。昭和40年代前半（1960年代中頃）までの日本は、高度成長が続くと、石油などの資源を輸入に頼っているため、国際収支が大幅赤字となり、外貨準備が底をついてしまうという、いわゆる「国際収支の天井」の問題がありました。その為、金融引締策をとって景気を後退させる、それが収まると再び景気が上昇に転じるという景気循環を繰り返してきました。また、潜在的な労働力不足がコストアップ要因となる供給の隘路の問題もありました。

一方、中国の場合は、石炭や石油などの資源が比較的豊

富なため、日本とは逆に高度成長の過程で外貨が蓄積されました。今や世界一の外貨準備を持っており、国際収支上の問題はありません。しかも、若干の調整が入っているとはいえ安価な労働力が豊富にあり、コストアップの要因もありませんでした。いわば、日本の様に成長の制約要因がないが故に、長期間にわたる高度成長が可能になったということでしょう。但し、逆に言えば日本の高度成長期にはそういった調整が入りましたが、中国にはこれがないという側面があるかもしれません。

中田 中国の場合は、むしろ景気の行き過ぎが心配ですね。マクロコントロールをいかにうまく行うか、中央政府の手腕にかかっています。

齋藤 その一方で、資源の浪費・環境汚染といった地球規模の問題がクローズアップされてきました。これは中国の課題であると同時に、日本を含めた世界全体の問題でもあります。中国がこのままのエネルギー効率で成長を続けたら、世界全体に大きな影響が出かねません。一方、日本は電力や鉄鋼をはじめ世界ナンバーワンの省エネ技術を有する産業も多く、生産におけるエネルギー効率は世界でトップ水準にあります。私は日本の省エネ・環境技術を中国に移転するなど、日中が協力していくことが、成長を持続可能とする世界の実現に向けた重要な施策ではないかと考えています。

中田 そのためには、コスト問題を含めた技術移転の仕組みづくりが急務ですね。

齋藤 ODAの基準を変えとか、JBIC（国際協力銀行）の資金を活用するなど、知恵を出し合えば良い方法が必ず見つかるのではないかと思います。実は本年9月に、上海の復旦大学で講演を行う機会があったのですが、そのテーマとして環境問題に関してお話させていただき、この技術移転の重要性についてもお話ししました。

中田 そうですか、復旦大学は私の母校です。中国の指導者たちは、成長エンジンを省資源・省エネモデルに切り替





えなければならないことを、十分に理解しています。齋藤頭取のお話は、学生たちからも共感が得られたことと思います。

元高や格差の問題は、ソフトランディングすることが望ましい。

中田 世界の工場といわれ、貿易額も大きい中国にとって、元高は頭の痛い問題ですね。

齋藤 為替の問題は、戦後の日本も似たような過程をたどってきました。日本では1971年まで、1ドル360円の固定相場制が維持されてきました。しかし、それ迄も実効為替レートはずっと円高だったのですが、360円を維持することができました。それは米ソが冷戦状態の中、日本経済を安定化させることが西側諸国の利益にかなうとする、国際政治上の力学から円安が容認されたことも背景にあると思います。一方、現在の中国はそうした状況にありませんので、人民元切り上げの問題が世界の関心を集める訳です。しかし、変動相場制に移行し、いっきに急激な自国通貨高になれば、輸出競争力のある産業は耐えられるものの、そうでない分野は大きな影響を受けることになります。

中田 日本も中国も、先端産業と農業等の二重構造が存在しますからね。仮に中国が変動相場制に移行し、投機的な資金が大量に入り込んできたら、どうなると思われますか？

齋藤 為替レートが乱高下し、中国経済に大きなダメージを与えるでしょうね。日本にとって中国は重要な貿易相手国ですから、当然日本もダメージを受けることになります、世界経済が混乱することになるでしょう。私は中国のためにも、世

界経済のためにも、時間的な猶予を与えながら、徐々に元高に誘導していくべきだと思います。また、人民元の問題に関していえば、米国の貿易赤字をもたらしたかつての日本の主要輸出品は、自動車や鉄鋼・エレクトロニクスといった米国の主要産業とバッティングする分野でしたが、現在の中国からの米国への輸出は日用品や雑貨といった分野です。いわば、国際垂直分業になっている訳で、為替問題というのはそれ程大きな問題にならないのではないかと思います。寧ろ、米国や日本にとっては、中国における知的財産権保護の問題にきちんと対応していただくことが大事になってくるのではないかと思います。

中田 中国にとっては格差の拡大も、頭が痛い問題ですね。

齋藤 日本は高度成長の過程で格差が広がらず、中産階級が形成されたのはなぜか、その要因を分析したことがあります。その結論としては、3つの経済政策が有効に機能したということになりました。すなわち、第1は、1960年からスタートした所得倍增政策において、都市と地方の所得が同程度に上昇するよう意図的な政策を取ったこと。第2に、大都市に集まる税収を地方交付税として地方に分配し、公共事業等を実施したこと。第3に、食管会計を導入し、政府が米を実態よりも高い価格で買い、農村に所得移転したこと。第2と第3の政策について現在は問題になっていますが、当時の経済政策としてはこれがよく機能し、これにより、日本は格差を抑えながら、高度成長を成し遂げることができた訳です。こうした点は、中国の格差問題の解決に何らかの参考になるかもしれません。

中田 中国は鄧小平さんの南巡講話以後、豊かになれる人から先に豊かになろうという路線でここまで成長してきたわけですが、格差が広がったことも事実です。中国における和諧社会の形成に、そうした分析が役立つことを期待したいですね。

齋藤 元高や格差の問題は、性急な解決を求めると、かえっ

て副作用を起しかねません。スピードが求められる面もありますが、ソフトランディングをめざすべきです。

現地法人の認可を受け、 中国の銀行として 事業の新展開をめざす。

中田 みずほコーポレート銀行は、旧日本興業銀行の時代から中国には力を入れてこられましたね。

齋藤 旧行時代にさかのぼれば、〈みずほ〉が最初の拠点として北京に駐在員事務所を開設したのが1981年です。翌年には上海に、さらに大連、深圳と矢継ぎ早に拠点を開設していきました。90年代の半ばから日系企業が本格的に進出し、2000年以降はそれが加速、そうした企業のお手伝いをするのが中国における重要な仕事となりました。

中田 齋藤頭取は2002年に就任されましたが、最初の海外出張が中国でしたね。

齋藤 日本では、新頭取が誕生すると首相同様最初にアメ

リカを訪問するのが通例かもしれません。しかし、ビジネス展開の中で最も重要な地域は中国であると考え、私は最初の海外出張先として中国を訪れました。

中田 中国事業への努力が実り、みずほコーポレート銀行は昨年12月、他の外資系大手銀行と同時に第一陣として現地法人への移行が認められ、今年6月には現地法人が営業を開始しましたね。

齋藤 現地法人になることで、支店開設認可の早期化が期待されるほか、新拠点における人民元業務の開始が従来にまして容易になったり、新商品のライセンス取得も容易になることを期待しています。昨年12月に世界のトップバンクに混じって第1陣として現地法人設置認可を得たことを大変喜んでいます。

本年6月1日には上海を本店とする現地法人「瑞穂実業銀行（中国）有限公司」が開設しました。上海を本店とし、北京、大連、深圳、無錫、天津の5支店体制で、地場の銀行としての営業を行っています。また青島支店の開設準備の認可も取得しており、その後は広州、武漢、蘇州への出店を予定しています。

中田 これからは中国企業との取引も増えていくのでしょうね。



齋藤 中国の銀行になったのですから、日系企業だけでなく、中国企業との取引拡大にもウェイトを置いていきます。一方、リテール分野については、当行はホールセールの金融機関ですので、いますぐリテール分野に本格進出というわけにはいきませんが、富裕層向けのプライベートバンキングについては取組を検討したいと考えています。

中田 中国企業や富裕層を対象にするとすると、現地スタッフを増やす必要がありますね。

齋藤 先日、上海で大卒の行員を40名ほど募集したところ、なんと1万3,000人もの応募がありました。上海周辺には英語や日本語に堪能で、外資系金融機関でスキルを身につけ、キャリアメイクをはかりたいという意欲的な人が非常に多いと実感しました。優秀な人材が多かったので選考は大変でした。来春にはいま話題の上海環球金融中心に入居するということもあって、人気が高まったのでしょうか。

中田 みずほさんは中国人の幹部登用を進めていますね。

齋藤 例えば、現地法人の董事会に2人の中国の方を社外取締役として招聘しました。1人は証券監督管理委員会主席を務められた劉鴻儒さん。もう1人は復旦大学経済学院副院長の許少強さんです。現地従業員の登用では、本店の部長10人のうち4人を抜擢しました。これからは実績を積

んだ中国人社員が拠点トップに就任することが早い時期に実現することを期待しています。

各種セミナーを通じて、 中国における金融機関の 人材育成に貢献。

中田 私は上海をはじめ浙江省や江蘇省をよく回るのですが、日本の金融機関の中では、みずほコーポレート銀行の評判がとてもいいですね。御社は旧行の時代から、中国のために本当によくやってこられましたからね。

齋藤 中国では、初めて井戸を掘った人や古くからの友人を、非常に大切にしてくれます。＜みずほ＞の場合、戦後日本で成功した金融手法を中国でも活用いただきたいという思いから、中国の対外開放政策に合わせ宝山製鉄所の建設、大慶油田・渤海油田の資源開発など、国家的プロジェクトの資金調達に対して主導的な役割を担わせていただき



ました。そうしたことを中国の方たちは覚えておられるのですね。我々にとっては大変ありがたいことです。

中田 御行は旧行時代から一貫して、中国における金融機関の人材育成に貢献されてこられました。長年にわたり開催してこられたセミナーは、特に有名ですね。

齋藤 「みずほファイナンスセミナー」のことですね。1979年以降、中国の政府機関、金融機関、国有企業などから、1開催につき10～15名を日本にお招きし、1～2週間の日程で、セミナーを開催しています。内容は、日本の経済、産業、金融マーケットに関する講義や日本の有力メーカーの工場見学など多岐にわたっています。最近は中国からの要請で、資金調達の新手法、不良債権処理、デリバティブなどの金融派生商品、国際金融などをテーマにした短期セミナーである「ファイナンスセミナー」も別途開催しています。これまでの受講者は累計で1,000名近くに達し、多くの方が中国産業界・金融界の第一線で活躍しておられます。

中田 これは中国の経済・金融の基盤を築く、何物にも代えがたい社会貢献ですね。みずほさんは人目につかないところで、非常に大きな役割を果たしておられますが、社会貢献の分野では、そのほかどのようなことをされておられますか。

齋藤 次代の中国を背負う人材を育てるという意味で、さまざまな形で教育への支援を行っています。

95年に中国人民銀行傘下の中国金融学院（現在の対外経済貿易大学）に基金を設立し、今年からは中国人民大学附属中学校、北京大学附属中学校、清華大学附属中学校の生徒・教師の皆さんを対象に「みずほ奨励基金」を設置し、各校に対し10年間にわたり毎年40万元を拠出する方針です。これらの活動を通じて、一般の人々との接点も広げていきたいと思います。また、お陰様で<みずほ>のこれまでの中国における取組をご評価いただき、私は2004年には大連市から、2006年末には同年に支店を開設した無錫市からも名誉市民の称号をいただきました。これからも中国

におけるビジネス展開も一層強化していく所存です。

中田 今回は齋藤頭取から大変有意義なお話をうかがいました。中国の発展に果たすみずほコーポレート銀行の役割が、いかに大きいのがよくわかりました。今後の中国でのご活躍をお祈りいたします。



齋藤 宏

1944年3月29日生まれ。66年3月、東京大学経済学部卒業。同年4月、日本興業銀行入行。同行常務取締役、みずほホールディングス常務執行役員などを歴任。2002年4月、みずほコーポレート銀行誕生とともに初代頭取に就任。みずほフィナンシャルグループ取締役を兼任。

中田 慶雄

1930年生まれ。1945年、中国にわたり、戦後、中華人民大学、上海復旦大学で学ぶ。58年、日本に帰国。64年より、日本国際貿易促進協会に勤務し、94年より理事長。